

令和2年4月21日

広島県知事

湯崎 英彦 様

特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター

代表理事 安藤 周治 ・ 中村 隆行

新型コロナウイルスの影響によるNPO及び多様な市民活動の 存続危機に対する支援に関する要望書

平素は当センターの活動について、ご支援ご協力を賜り、厚く感謝申し上げます。

さて、この度、世界的流行に陥った新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）について、日本社会全体で感染拡大防止を進めているものの、地域の様々な課題解決を担うNPO（NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体、地縁組織、フリーランス、非営利組織等）の事業停止等により、さらに困難を抱える方が増えないためにも、早急に対応いただきたく下記の通り要望いたします。

記

1. 要望の趣旨

NPOは平時・非常時の様々な分野・地域において、公共サービスの一翼を担っています。しかし、感染症の影響により、NPOの事業継続だけでなく、その公共サービスの受益者である市民や地域社会にまで大きな影響を及ぼしていることが懸念されます。また、令和2年3月23日付で、広島県環境県民局県民活動課宛に「新型コロナウイルス感染症対策に係るNPO等の支援（協力依頼）」を提出し、官民一体となった対策の協力を要請しましたが、事態は更に深刻化し、困難を抱える人や団体が急増する恐れがあるため、NPOへの緊急支援措置を求めます。

2. 要望の理由・内容

当センターが実施した「新型コロナウイルス感染症対策に係るNPO等支援のためのアンケート調査」の結果（別紙①・別添「新型コロナウイルス感染症対策に係るNPO等支援のためのアンケート調査報告書」参照）に基づき、感染症がNPOや地域等に大きな影響を及ぼしていることや、「団体・法人の経営」「事業・活動の運営」「地域・住民」に関する3つの大きな課題が明らかになりました。そこで、この状況に対して次の支援策の実施を要望いたします。

- (1) 現行の各種支援施策（給付金、支援金、補助金、協力金等）にNPOを対象とするための関係省庁との連携及び広島県独自のNPO支援施策。
- (2) NPOや地域等に必要な「適切な情報提供や助言」「支援ニーズへの具体的な対応」の実施及び「協力関係」の促進（別紙②参照）をふまえた、緊急的・中長期的な「自助・共助への支援」及び「公助の推進」。（別紙③参照）
- (3) 感染症問題が収束するまでの継続的な協議及び協働による支援策の実施。
- (4) 本要望書に対する回答文書の発行及び情報公開。

3. 添付資料

別紙①：緊急アンケート調査における問題意識

別紙②：調査結果による「団体・法人の経営」「事業・活動の運営」「地域・住民」の課題

別紙③：広島県行政及びNPO法人所轄庁としての支援に係る要望内容

別添：新型コロナウイルス感染症対策に係るNPO等支援のためのアンケート調査報告書

4. 備 考

本要望書と同様の内容を、広島県内のNPO法人所轄庁である広島市長宛にも提出します。

以上

【問い合わせ・連絡先】

特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター

本件責任者：事務局長 松原 裕樹

〒730-0013 広島市中区八丁堀 3-1 幟会館 2 階

TEL：082-511-3180 FAX：082-511-3179